

やっばり危険なオスプレイ

飛行停止、日本からの撤去を国に求めよ



申し入れ書を手渡す松岡まさる党県書記長、山本のぶひろ県議(その左)ら。=12月16日

構造上の欠陥が指摘されていた危険なオスプレイが、沖縄で墜落・大破事故を起こしました。山本のぶひろ県議は松岡まさる・日本共産党県書記長や党地方議員らとともに十二月十六日、オスプレイの飛行停止と日本からの撤去を求めるよう蒲島知事あてに申し入れ書を提出しました。

山本県議らは、応対した本田危機監理官に対し、かつて蒲島知事みずからオスプレイに搭乗し、安全性をアピールしていた事実からしても、「国防は国の専権事項」とノーコメントを決め込むことは許されないと指摘。佐賀空港へのオスプレイ配備計画や飛行訓練ルートなど、熊本の上空でオスプレイ飛行が常態化する危険が高まっていることを強調し、住民の安全を守る立場から、国に対し厳しく物申すよう求めました。

TPP推進路線からの転換こそ求めるべき

TPP意見書に対し反対討論

内容の丁寧な説明と国会決議遵守などを求めたTPP協定に対する意見書案に対し、山本のぶひろ県議は反対討論を行いました。山本県議は、TPPをあくまで推進する安倍政権の態度では、アメリカにさらに譲歩を示すことになり、不平等条約への道をすすま

ざるを得なくなると指摘。いま必要なことはTPP推進路線からの転換を政府に求めることだと強調。各国の経済主権と食糧主権を尊重し、国民の暮らしを守る平等・互恵の貿易や投資のルール作りこそ進めるべきだと提案しました。

私学助成拡充の願い なぜ背を向ける？

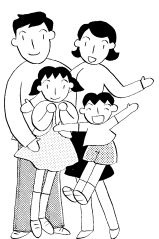
自民党などの反対で 意見書不採択

私学の教育費負担について公私間格差をなくし、子ども達に行き届いた教育の実現を求める請願が、自民党の反対で否決されました。山本県議は討論に立ち、「震災での校舎復旧に関しては、子どもたちの安全な学習環境の確保に私は関係ないとして、私学への公的補助を拡充したではないか」と強調。採択を求めましたが自民党などの反対多数で否決されました。

住民の立場に立った県政の指針づくりを求める

復興・復旧四カ年戦略について意見表明

十二月議会では、熊本復興・復旧四カ年戦略の策定が提案されました。これは蒲島県政三期目の、重点的に推進する取り組みを明らかにしたものです。山本のぶひろ県議は、



病問題、TPP参加・推進を当然の前提として集積や企業参入推進しようとする農業問題、阿蘇の景観・自然の保全や観光振興の障害となる立野ダム建設など、基本的方向で一致できない重大な問題点があると指摘。震災復興では、「住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた生活を取り戻すことを復興支援の基本軸にすえるべき」と主張しました。

山本県議らの提案実る

県独自の宅地復旧補助実現へ

熊本県はこのほど、国の補助事業に適用しない宅地被害の復旧支援について、復興基金を活用して県独自に補助を行なう方針を固めました。

箇所に対してもさかのぼって適用される方向です。次回二月定例県議会に関連予算案が提案されます。

た。工事が五十万円を超えた被害に対して三分の二(上限一千万円)を補助する方針。すでに工事を終えている

宅地復旧支援に関しては、山本のぶひろ県議も他県の独自補助制度の事例など紹介し、「熊本県も補助制度の創設を」と求めています。

仮設団地への物置設置 予算がつかまりました

今年度補正予算で、仮設住宅に物置を設置するための予算が盛り込まれました。市町村からの申請に基づき設置が進められることとなります。「仮設が狭い。物が置けない」との要望にこたえたもので、山本県議らも県に設置を求め申し入れていたものです。

「安心して住み続けられる」を復旧支援の中心軸に

山本のぶひろ県議が12月県議会の一般質問で主張

一般質問の項目と主な内容

十二月定例熊本県議会が十二月一日から十九日まで行なわれました。山本のぶひろ県議は一般質問をおこなうとともに、最終日には議案に対する討論を行ないました。

① 被災者本位の復興支援策を求める

- 被災者生活再建支援法の拡充。一部損壊家屋に対する公的支援を。
- 液状化や造成地の滑動被害は、国・県の補助割合を抜本的に上乘せし、住民負担を解消せよ。
- 国の事業にのらない宅地被害（地盤の亀裂・擁壁損壊など）の適用要件緩和・県独自の支援制度創設を。
- 建物の耐震化工事に対し補助を。
- 益城町の県道熊本高森線の四車線化は、あくまで住民の納得と合意が大前提。期限を切って結論を出す計画を改めよ。
- 農地復旧補助の限度額の撤廃を。来年の作付けに間に合うよう、災害査定と復旧工事急ぎ、農家が展望持てるよう支援を。
- 地元負担ゼロの特別立法の制定を国に求めよ。

② 危険な立野ダム建設は中止を

- ダム予定地近傍の活断層の有無を「詳細調査する」との国会答弁がないがしるにされていることについて、知事は政府を問いただすべき。
- ダムがあれば、洪水時には大量の土砂・岩石・流木が押し寄せダムの放流孔をふさぎ、重大な危険状態となる。またダム貯水時に、大雨などによって湛水域で大規模な土砂崩落が起されれば、ダム津波が発生し大惨事となる。科学的な検証実験を国に求めよ。
- 水害に見舞われた地帯の河川改修が完了していない。河川改修によって河川整備計画の流下能力目標はクリアできる。想定外の水害に対応できないダムに頼るべきではない。

③ 自衛隊基地強化、日米共同訓練

- 自衛隊が戦闘部隊へと再編強化されている。熊本地震からの復興で頑張った若者を戦場に送るな。
- ④ 地域医療構想について
- 国の医療・介護改悪に抗して、病床数削減ありきでなく、地域の実情や要望に沿って策定を。

知事、政府追隨の答弁に終始

立野ダム問題で知事の技術委員会の結論には、「国交省から建設に影追随しました。自衛隊問題では「国防は国の専権事項」としてノーコメントを決め込みました。

新たな年を皆様とご一緒に希望の持てる年に

「激動の一年」という表現をこれまでもしばしば使用してきました。けれども二〇一六年は実に、かつて経験したことがない激動の連続の一年でした。一瞬にして元の生活を奪われてしまった方々。「他にもっと大変な人達がいるから」と懸命に苦境に耐えておられる姿を目の当たりにし、自分に今何ができるのかを自問自答してきました。そして今行動すべきと自分が信じる事に最善を尽くして取り組むことを肝に銘じてきました。まだまだやるべきことができていないという力不足を日々感じながらも、一方で住民の苦しみに寄り添い、ともに行動する議員が存在することがいかに大切かということも全身で実感してきました。そんな役割をもつともっと果たせるよう、これからも精進してまいりたいと思います▼さて、新たな年は皆さまにとってどんな一年となるでしょうか。住民の安全、健康、福祉を守り、より良い暮らしをおくれるよう応援するのが政治の仕事。逆に暮らしを脅かすような悪政などとんでもない。直ちに退場させなければなりません。希望の持てる社会の実現へ、一緒に力を合わせましょう。新たな年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



山本のぶひろ



一般質問する山本伸裕県議＝12月7日